



登録銘柄コード番号 6416

2008年3月23日

桂川電機株式会社

会社説明資料

(平成20年3月期第3四半期概況含む)



image solution company

当資料をご覧いただくにあたって

注1) 当資料は、会社説明を目的としてのみ作成されたもので、証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいたうえで、投資家ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

注2) 本資料に掲載されている内容は、本資料作成日時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる仮定を前提としており、将来の業績等は当社を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動など、様々な要因によって異なる結果と成り得るものでありますことをご承知おき下さい。



本説明資料の構成

この資料は次の事項により構成されています。

1. 平成15年3月期～平成19年3月期の業績経緯
2. 平成20年3月期中間期実績
3. 平成20年3月期第3四半期の連結業績の概要
4. 会社概要

過去業績データ（平成15年3月期～平成19年3月期）

平成15年3月期～平成19年3月期の当社業績の経緯は次のとおりです。

連 結

（単位:百万円）

期・年度 項 目	平成15年3月期 平成14年4月～平成15年3月	平成16年3月期 平成15年4月～平成16年3月	平成17年3月期 平成16年4月～平成17年3月	平成18年3月期 平成17年4月～平成18年3月	平成19年3月期 平成18年4月～平成19年3月
売上高	12,793	13,723	14,678	16,381	20,849
営業利益	729	994	1,407	1,772	2,620
経常利益	679	903	1,649	2,039	3,001
当期純利益	234	550	931	1,193	1,625
株主資本	14,820	15,141	15,793	17,181	18,396
総資産額	18,473	18,707	20,195	22,024	24,328

単 体

（単位:百万円）

期・年度 項 目	平成15年3月期 平成13年4月～平成14年3月	平成16年3月期 平成14年4月～平成15年3月	平成17年3月期 平成15年4月～平成16年3月	平成18年3期 平成16年4月～平成17年3月	平成19年3期 平成18年4月～平成19年3月
売上高	8,639	9,235	10,404	10,746	13,967
営業利益	240	530	848	825	1,483
経常利益	301	489	1,064	1,077	1,708
当期純利益	113	211	484	517	804
株主資本	14,581	14,720	14,955	15,342	15,806
総資産額	17,063	17,563	18,119	19,511	20,134

連結・単体の中間期実績と通期計画

連 結

(※注意：通期の今期計画は、H19. 11. 16 の中間決算短信時によるもので、
第3四半期発表時およびそれ以降において見直しは行っていない。)
(単位百万円)

	中 間 期			通 期		
	18年9月中間期 (実 績)	19年9月中間期 (実 績)	対前年中間期比	19年3月期 (実 績)	今期計画 (※)	対前年同期比
売 上 高	10,817	10,342	△4.4%	20,849	20,200	△3.1%
営 業 利 益	1,421	1,375	△3.3%	2,620	2,600	△0.8%
経 常 利 益	1,605	1,584	△1.3%	3,001	3,000	△0.1%
当 期 純 利 益	933	822	△11.8%	1,625	1,700	4.6%

単 体

(※注意：通期の今期計画は、H19. 11. 16 の中間決算短信時によるもので、
第3四半期発表時およびそれ以降において見直しは行っていない。)
(単位百万円)

	中 間 期			通 期		
	18年9月中間期 (実 績)	19年9月中間期 (実 績)	対前年中間期比	19年3月期 (実 績)	今期計画 (※)	対前年同期比
売 上 高	7,040	6,692	△4.9%	13,967	13,800	△1.2%
営 業 利 益	697	515	△26.2%	1,483	1,100	△25.9%
経 常 利 益	806	596	△26.0%	1,708	1,250	△26.8%
当 期 純 利 益	478	341	△28.5%	804	700	△12.9%

平成20年3月期 第3四半期の連結業績の概要

本第3四半期の連結業績の概要は次のとおりです。

(1) 連結業績の状況 (平成19年4月1日～平成19年12月31日) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
20年3月期第3四半期	15,626 (1.9)	2,237 (6.8)	2,516 (4.9)	1,424 (△0.0)
19年3月期第3四半期	15,334 (29.8)	2,095 (40.6)	2,397 (4.5.0)	1,424 (37.2)
(参考) 19年3月期	20,849 (27.3)	2,620 (47.9)	3,001 (47.2)	1,625 (36.2)

(注) 売上高、営業利益等における括弧内は、対前年同四半期増減率を示します。

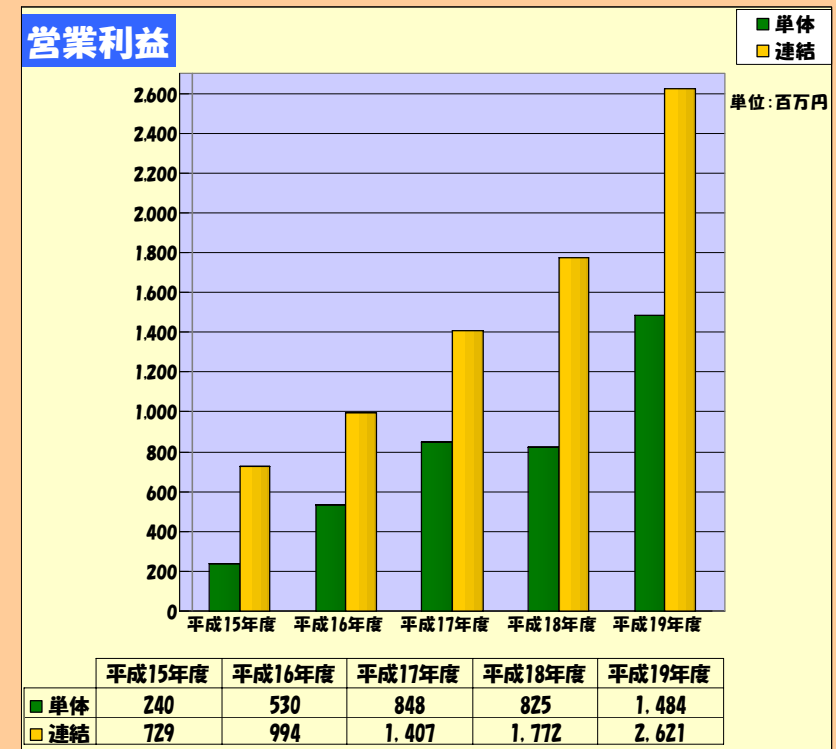
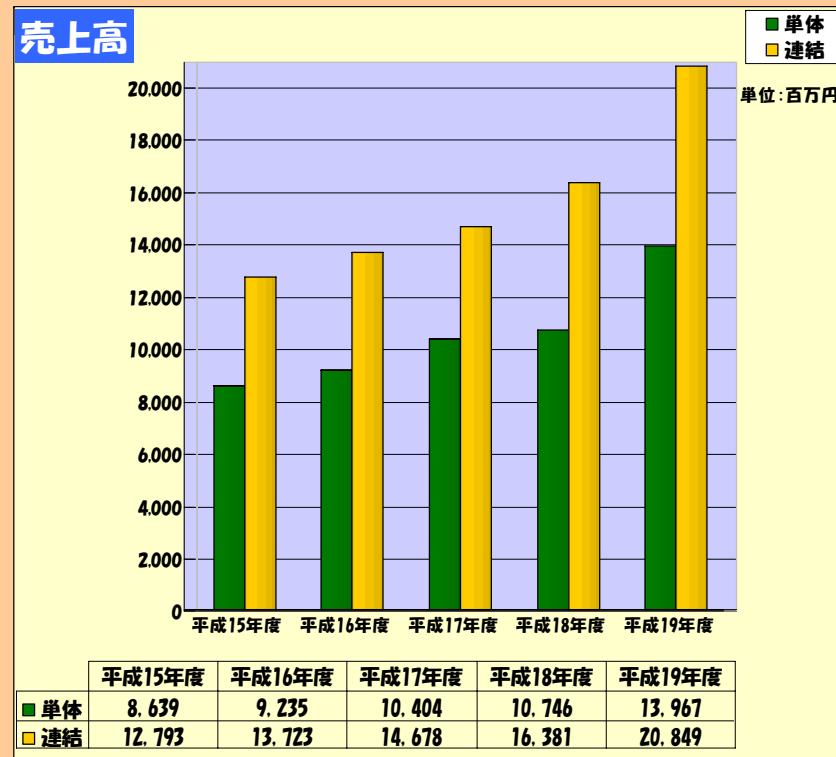
(2) 第3四半期総括

当第3四半期において、当社グループは、タッチスクリーン方式の操作パネル等で好評を得ている普及型デジタルプリンタ KIP3000 がアメリカ市場を始め各国において前第3四半期にも増して引き続き市場シェアの拡大に貢献してまいりました。

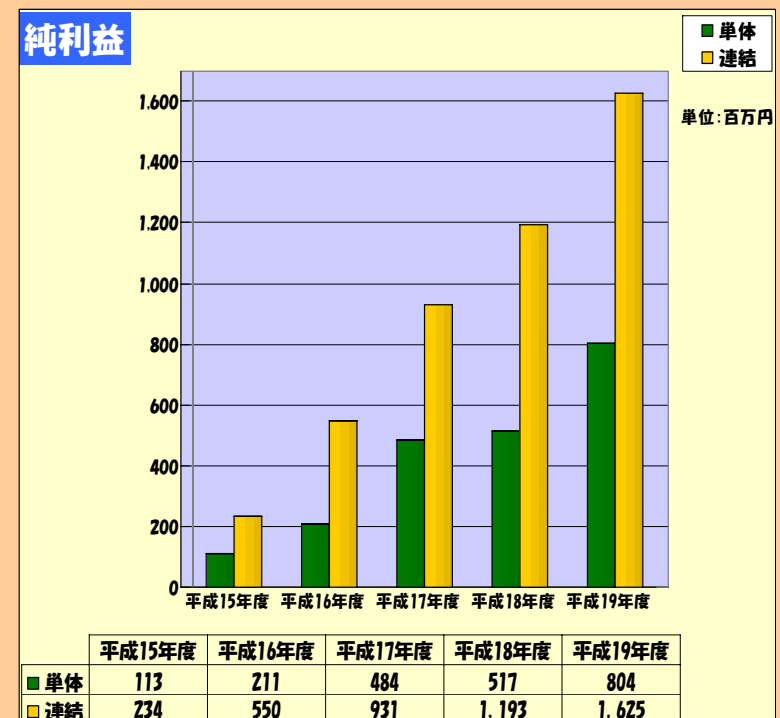
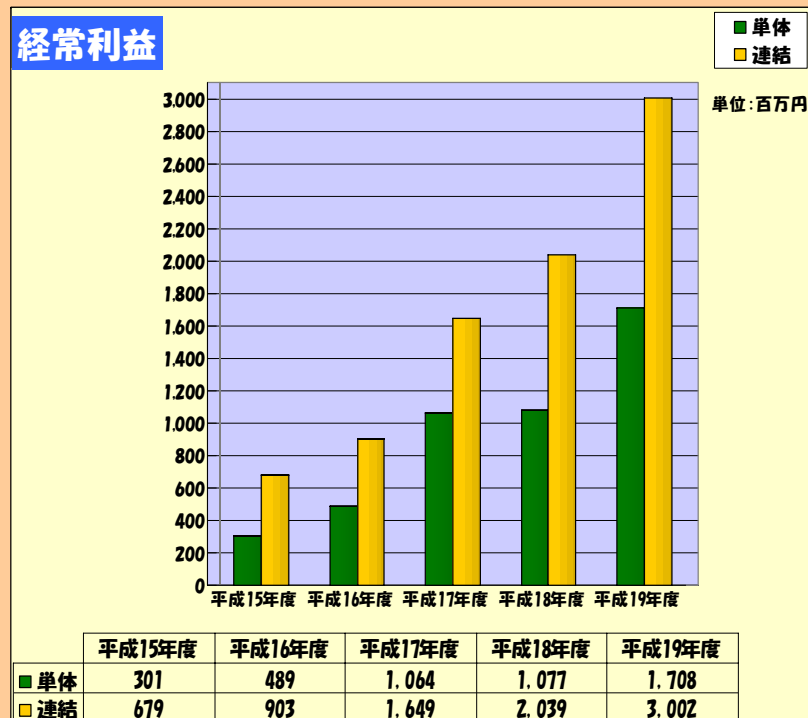
しかし、国内市場の低迷、販売価格競争による製品価格の低下等のマイナス要因もあり、当第3四半期の売上高は 15,626 百万円で、前第3四半期に比して 1.9%の増収にとどまりました。

営業利益は販売価格競争に耐えるべく、更なるコスト削減に努め、2,237 百万円で前第3四半期に比して 6.8%の増益、経常利益は 2,516 百万円で前第3四半期に比して 4.9%の増益、四半期純利益は 1,424 百万円で前第3四半期と同様の結果となりました。

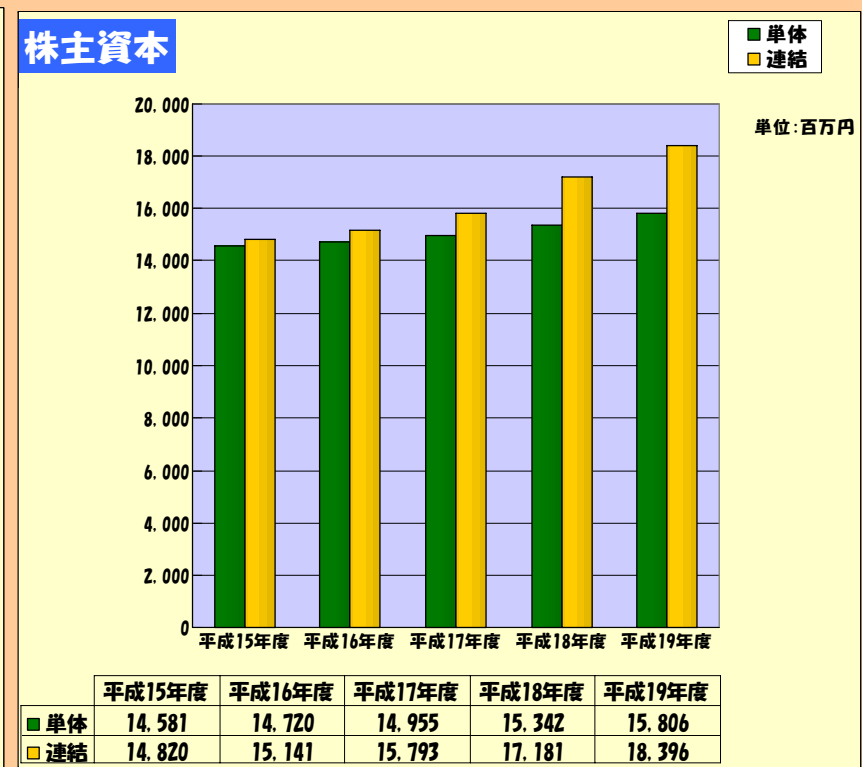
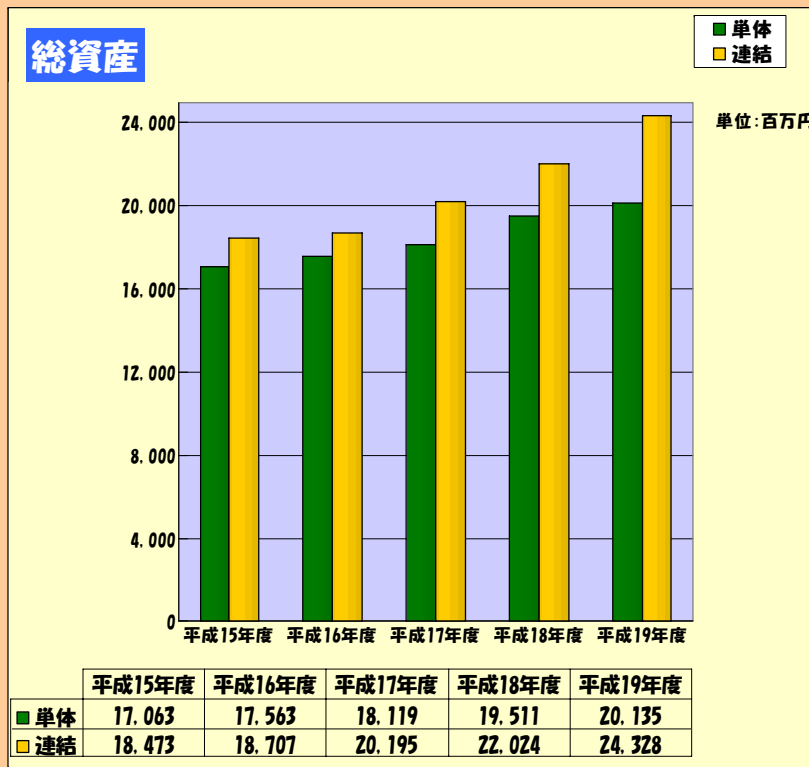
業 績 推 移 (単体／連結)



業 績 推 移 (単体／連結)



財 政 状 態 推 移 (単体／連結)



会 社 概 要

社 名 桂川電機株式会社
本 社 東京都大田区矢口1-5-1
実質本社 東京都大田区下丸子4-21-1
代表取締役社長 渡 邊 正 禮
会社設立 1954年2月
JASDAQ 1991年9月
資本金 4,651百万円
社員数 単体240名 連結519名

関連会社

株式会社ケイアイピー
KIP America, Inc.
KIP Europe S.A.
KIP UK Ltd.
KIP (Hong Kong) Ltd.
KIP Business Solution Korea Ltd.
桂新電機株式会社
台湾三桂股・有限公司
株式会社三桂製作所



1991 年 JASDAQ に店頭公開

1996 年 品質マネジメントシステム ISO 9002 認定取得

2003 年 品質マネジメントシステム ISO 9001・2000 認定取得

2004 年 環境マネジメントシステム ISO14001 認定取得

会 社 理 念

自然を大切にした製品づくり、そして自然と共に生きること。

それが、私たち桂川電機の創業から現在へと続く理念です。



デジタル機器、複写機、マイクロモーター。

現在、当社の3つの主要事業分野は常に時代の先端から生まれました。先端技術を駆使することを余儀なく求められるこれら技術を開発するにあたり、その根底には自然との共生理念が脈々と受け継がれてきました。

技 術 ・ 商 品

当社は、設立以来、今日に至るまで、電気釜、電気トースター、マイクロモーターなど独自技術による商品を世に提供し続けて参りました。今日では、当社製品は、K I Pブランドとして大判複写機、大判プリンタなどデジタルソリューションの分野において確たる好評と信頼を受けております。

また、当社のマイクロモーター製品は自動車分野をはじめ、多々のメーカーに多様な用途の製品を提供し続けています。

例えば、当社の複写機・プリンタは、従来は廃棄用トナー（現像剤）廃棄トナーの発生が避けられないものでしたが、当社が開発した HDP（High Definition Print Technology）新技 P rint Technology）新技術は、従来に比して更に良質の画像を提供できると共に、廃棄用トナーの発生を抑止する トナーの発生を抑制するという効果を奏するものです。 また、当社が開発した静音性に優れ、小型高出力な直動式モーター（S M-Motor）は、自動車シートの位置調整など幅広い分野で活躍しています。



ご高覧ありがとうございました。

わが国の経済見通しは、米国でのサブプライムローン問題を発端とする金融不安、米国経済の景気減速感が強く予想され、また、原油・原材料等の価格高騰によるコストの上昇要因、更には、海外に収益を依存する輸出企業においては、その収益が為替動向に大きく左右されるなど、様々な不安定要因を抱えております。

このような中、当社グループといたしましては、材料調達コストの上昇要因を抱えながらも製品の販売価格に転化できないという激しい状況下にあります。開発期間短縮等によるコスト削減などをより一層効率的に行い、競争力のある製品を継続的に適時に提供して、市場の拡大に努めてまいります。